

**2017年3月期 第2四半期
決算説明会資料**

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2016年11月16日

I. 当社グループの現状及び成長可能性

II. 不動産事業の成長戦略

III. 2017年3月期 第2四半期決算実績

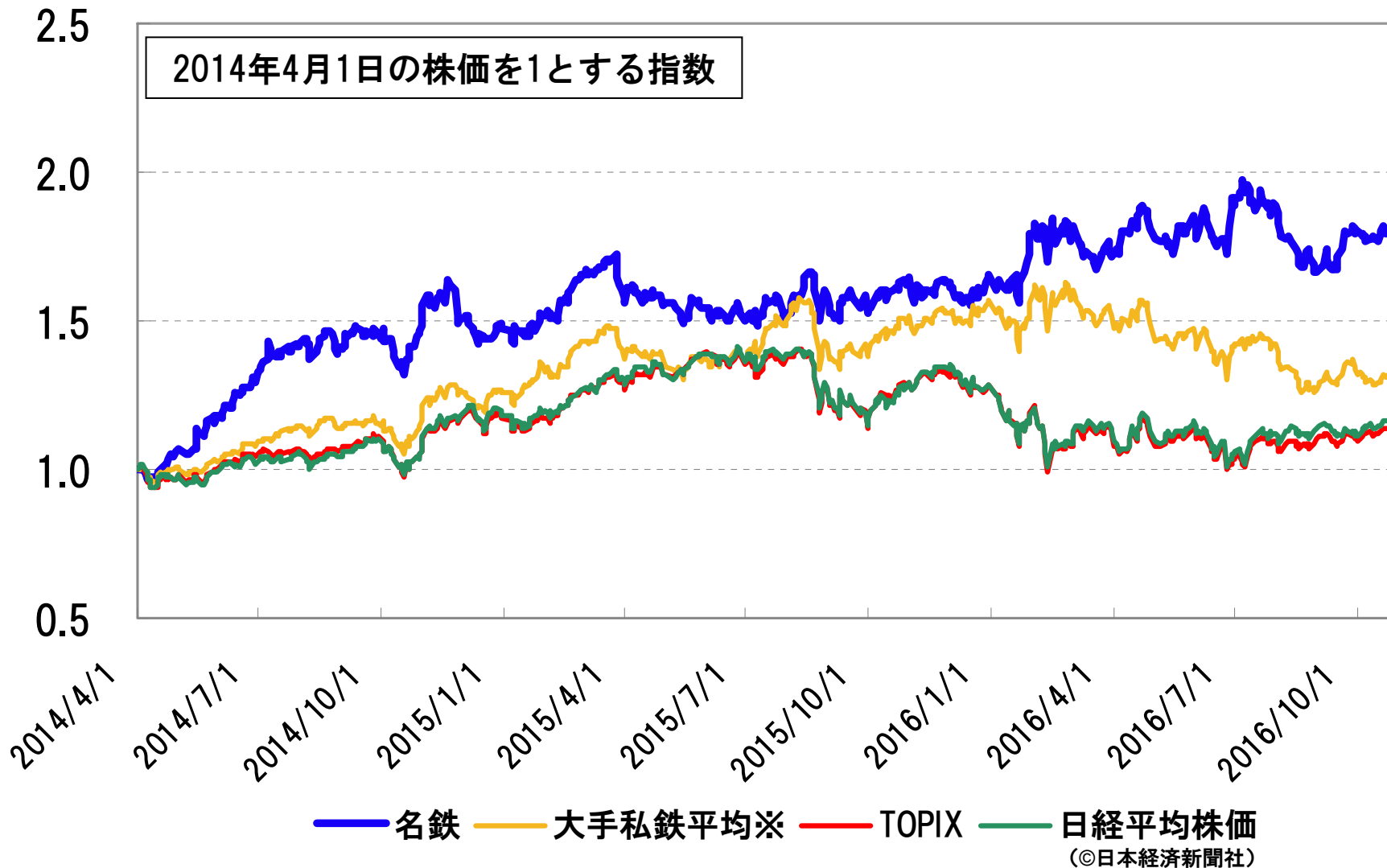
IV. 2017年3月期 収支予想

V. 中期経営計画 数値目標の見直し

株価推移



当社株は引続き、日経平均・TOPIX・大手私鉄平均をアウトパフォーム



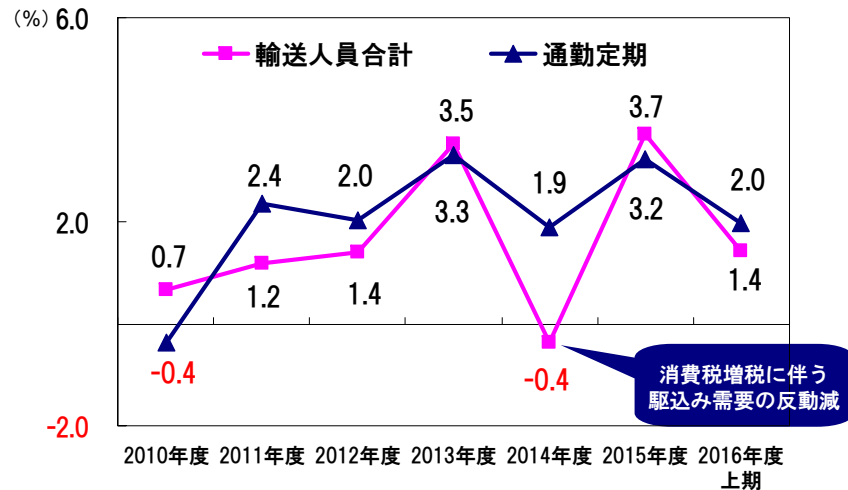
※東武・相鉄・東急・京急・小田急・京王・京成・近鉄・阪急阪神・南海・京阪・西鉄・名鉄の計13社平均

- (1) 鉄道を中心とした交通事業の好業績**
- (2) 堅調なインバウンド需要**
- (3) 成長戦略の推進**

(1) 鉄軌道輸送人員

- ・ 2016年度上期の通勤定期輸送人員は前年同期比2.0%増と引続き高めの伸びを継続
- ・ 製造業生産拠点が集積する三河地区の路線の伸びが牽引

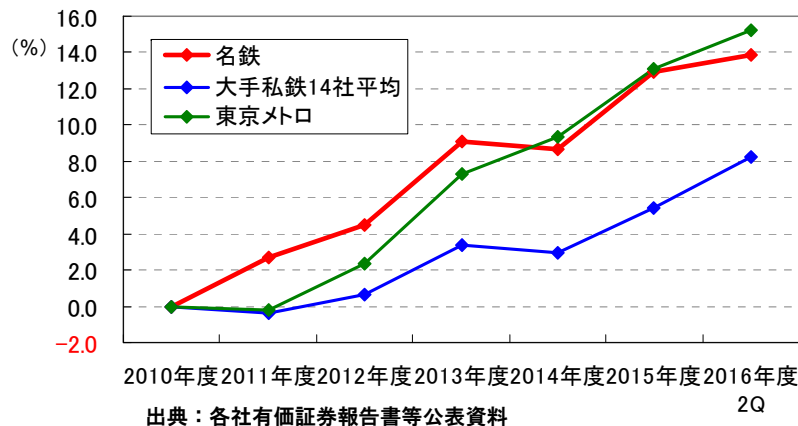
◆輸送人員増減率（対前年同期）



◆三河地区の通勤定期輸送人員増減率（対前年同期）

輸送人員 対前年同期 増減率	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 上期
三河線	+5.1	+6.3	+4.8	+6.4	+4.0
西尾線	+4.9	+4.7	+4.4	+8.8	+4.7
全線	+2.0	+3.3	+1.9	+3.2	+2.0

◆定期輸送人員の他社比較（2010年度基準）



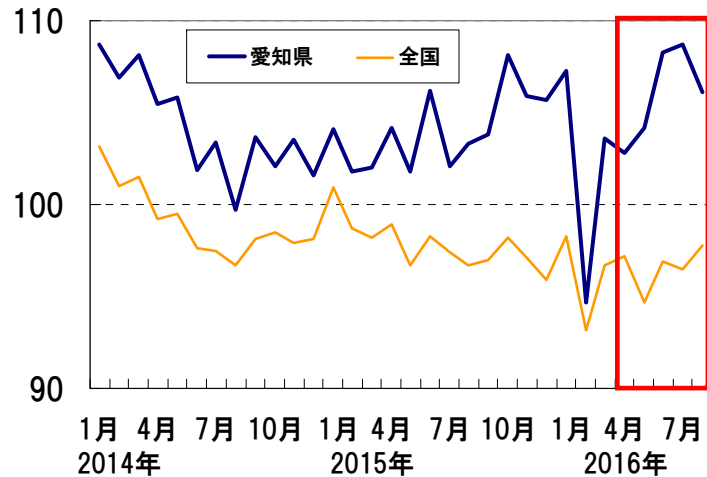
◆製造業生産拠点の最寄り駅における乗降人員増減率

乗降人員 対前年同期 増減率		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 上期	主な最寄生産拠点
西尾線	南桜井	+15.4	+10.1	+14.1	+27.6	+12.1	アイシン・エイ・ダブリュ(株) 本社
	土橋	+6.4	+5.7	+2.5	+7.6	+6.7	トヨタ自動車(株) 本社
三河線	刈谷	+4.9	+6.7	+1.7	+5.3	+2.3	(株)デンソー 本社

(1) 沿線地域の経済動向

- ・ 三河地区を中心に、就労人口は引続き増加傾向
- ・ 熊本地震後の挽回生産による生産の急回復もあり、直近の日本銀行「地域経済報告」では、東海地域の景気動向は唯一「拡大」を維持

◆ 鉱工業指数推移（生産） 2010年=100 季節調整済指数

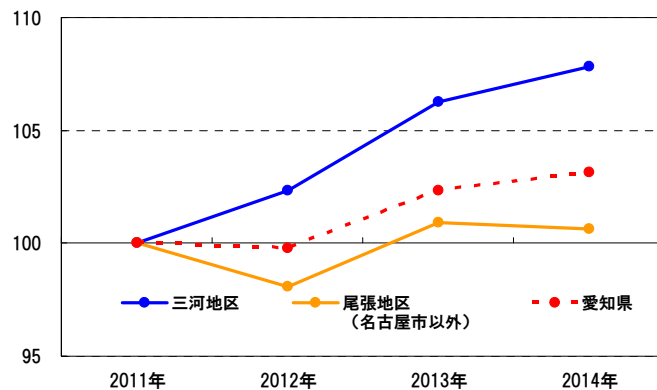


出典：経済産業省・愛知県公表資料

◆ 日本銀行「地域経済報告」

地域区分	【2016年10月判断】
北海道	緩やかに回復している
東北	生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている
北陸	一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている
関東甲信越	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている
東海	幾分ペースを鈍化させつつも 緩やかに拡大 している
近畿	緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	熊本地震の影響が和らぐもとで、緩やかに回復している

◆ 愛知県 製造業就労者数推移 2011年=100

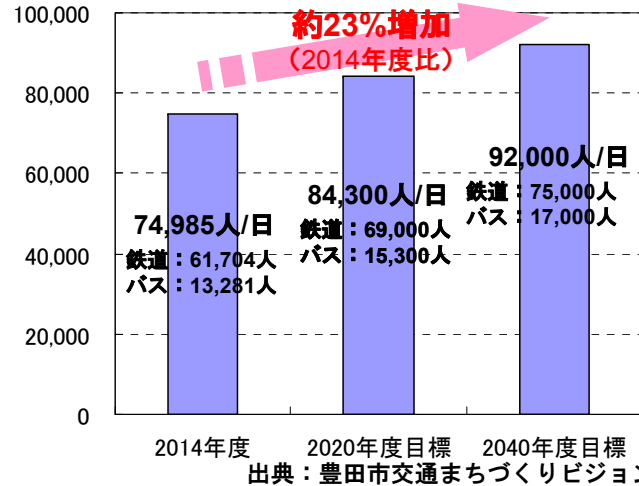


出典：工業統計表「市区町村編」データ（経済産業省）

(1) 交通分担率

トヨタのお膝元の豊田市では、自治体主導でモーダルシフトに取り組む

◆豊田市の公共交通利用者数目標（人/日）



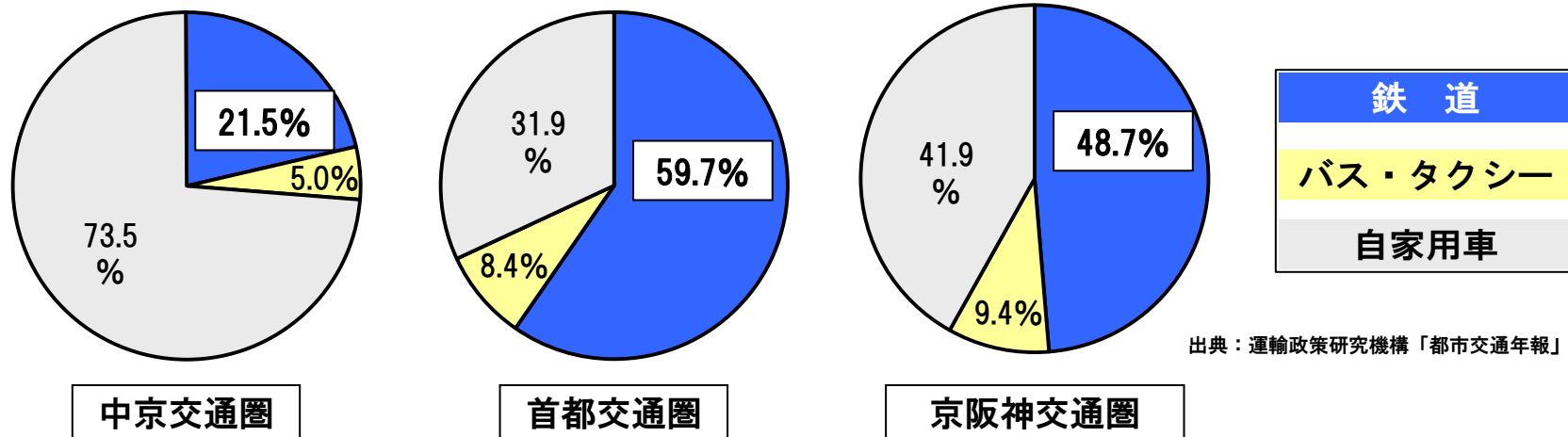
豊田市の「交通まちづくりビジョン」と「交通まちづくり行動計画」では、交通まちづくりの目標実現に向けた施策を進めていく上で、目標数値を設定している。

◆公共交通利用を高める当社取組み



沿線に2万台以上を整備

◆三大都市圏の輸送人員交通機関別比率（2009年）

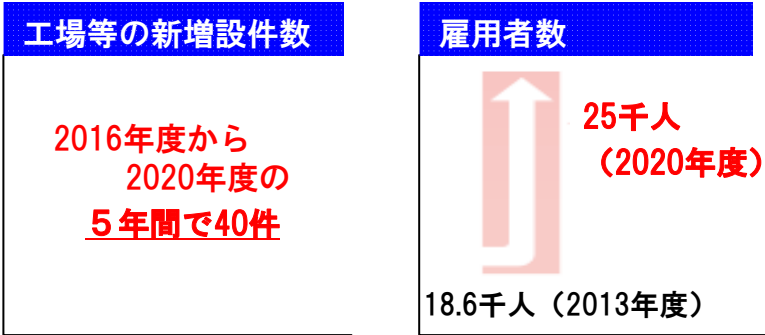


(1) 航空宇宙産業の成長

航空宇宙産業関連の新設工場や雇用人員が沿線周辺に増加の見通し

国際戦略総合特区
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

◆航空宇宙産業クラスター形成特区の数値目標 ～中部地域における航空宇宙産業～



次世代リージョナルジェット機「MRJ」の開発・販売を担う三菱航空機(株)本社は当社小牧線・犬山線沿線に所在。本格生産を控え、MRJの最終組立工場や塗装工場が県営名古屋空港の隣地に新たに建設・稼働予定。

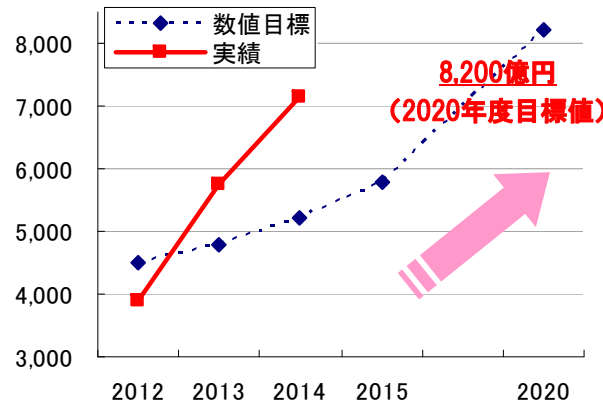
その他の主な工場

- 三菱重工業(株)
名古屋航空宇宙システム製作所 大江工場(最寄駅:大江)
名古屋誘導推進システム製作所(最寄駅:小牧原)
- 川崎重工業(株) 岐阜工場(最寄駅:三柿野)

◆航空宇宙産業クラスター形成特区の進捗状況

特区認定企業数等の推移 航空機・部品の生産高(億円)

2011.12.22～	10地区 19企業・団体、12自治体
2014.6.26～	67地区 174企業・団体、65自治体
2016.3.31～	76地区 222企業・団体、73自治体

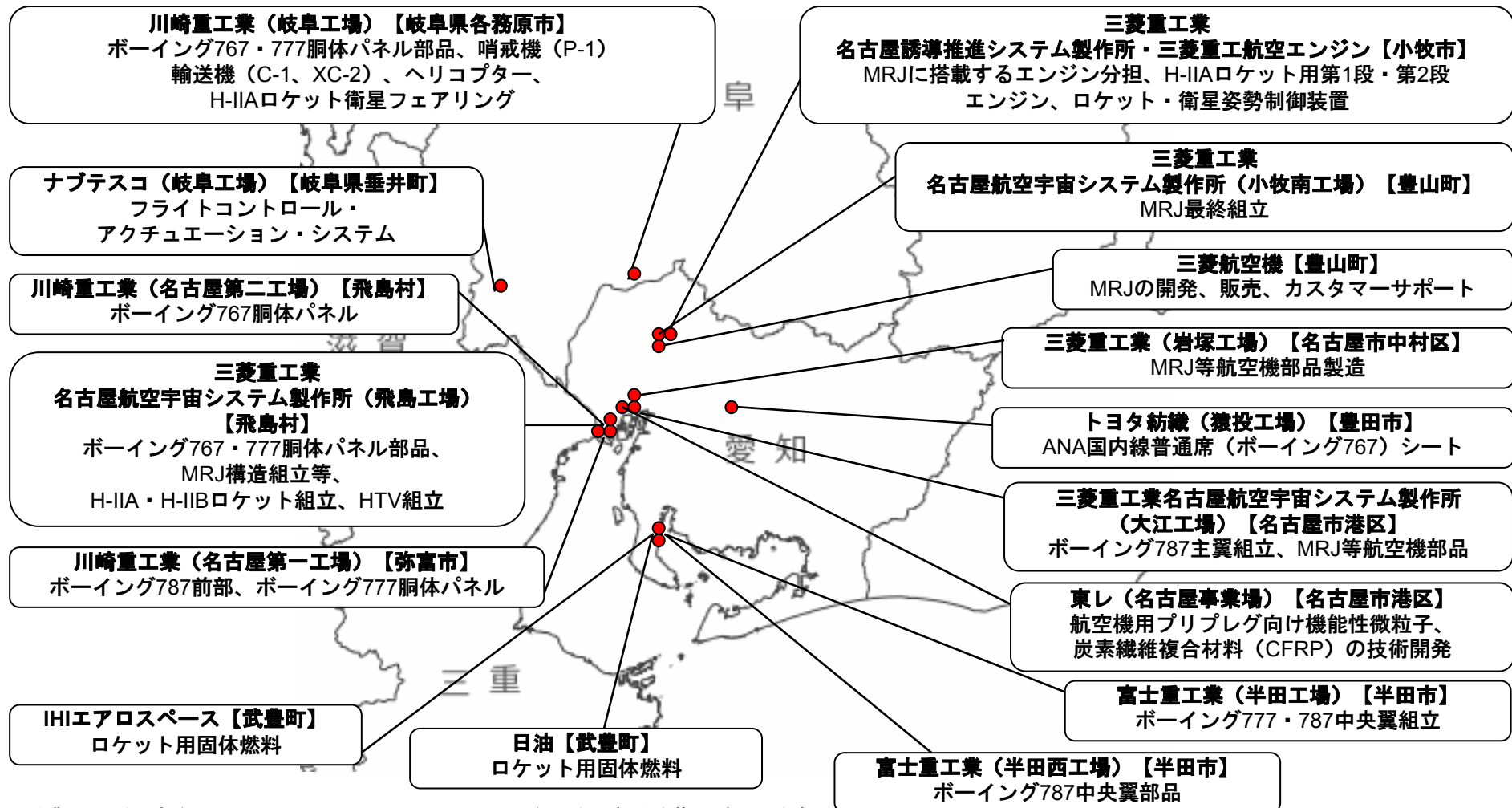


＜当社グループの取組み＞

- クラスター形成特区在籍工場への従業員輸送を受託（名古屋駅～県営名古屋空港）
- 乗合バス路線（西春-県営名古屋空港線）の強化
⇒今後増加する従業員の輸送需要をバス輸送を中心に取り込む

(1) 航空宇宙産業の企業集積

当社グループにとって、自動車産業の集積する愛知県東側の「三河地区」と航空宇宙産業が集積する西側の「尾張地区」、「岐阜県」がバランス良く成長することは大きなプラス



出典：国土地理院 (<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>) の地図データを基に当社にて作成

(1) 中部エリアの今後のイベントスケジュール

当地域では、人の流動を促すイベントの開催や施設のオープンが目白押し

2017

①レゴランド・ジャパン (2017年4月開業予定)

開業予定地：名古屋市港区金城ふ頭
日本初上陸の世界中で人気を誇る屋外型キッズテーマパーク。40以上のアトラクションがある大規模レジャー施設で、ホテルも併設される予定。
※初年度の入場者数見込み 200万人 (レゴランド・ジャパン公表値)

②ロボカップ2017名古屋世界大会開催 (2017年7月開催予定)

開催地：名古屋市国際展示場 (ポートメッセなごや) 他
ロボット工学と人工知能の融合、発展のために日本の研究者らによって提唱された国際的な自立移動ロボットの競技大会。

③あいち航空ミュージアム (2017年11月開館予定)

開業予定地：県営名古屋空港
MRJ試験機やYS-11、零戦等を展示するゾーン、名機100選の展示ギャラリーのほか、ものづくりの体験学習コーナーも併設の予定。

2018

④金シャチ横丁 (2018年から順次開業予定)

開業予定地：名古屋城周辺
名古屋城及び名古屋城周辺の魅力向上と、名古屋の魅力発信を目的とした施設。城下町を再現した建物に「なごやめし」の飲食店などが入る。

2019

⑤ラグビーワールドカップ2019開催

開催地：豊田スタジアム他

⑥大規模国際展示場 (2019年秋完成予定)

開業予定地：中部国際空港島
国内では東京ビッグサイト、幕張メッセ、インテックス大阪に次ぐ総面積6万平方メートルの大規模国際展示場。来場者数は年間約250万人、経済波及効果は年間1,500億円以上を見込む。

2026

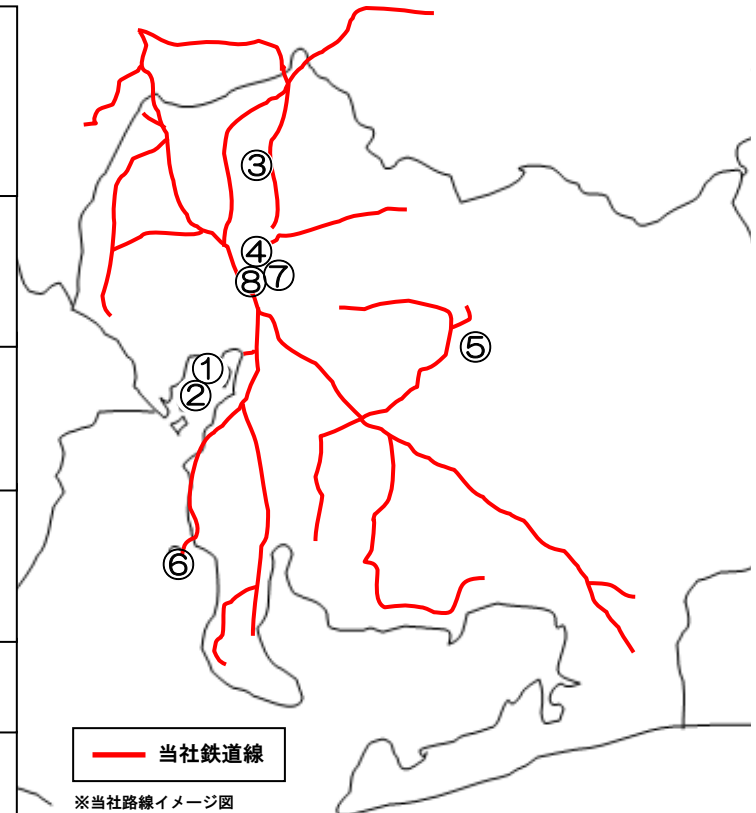
⑦2026年夏季アジア大会開催 (愛知県・名古屋市)

4年に1回開かれるアジア最大のスポーツイベント。32年ぶりの日本開催で、愛知県と名古屋市の共催で行われる。

2027

⑧リニア中央新幹線品川～名古屋間開業

リニア中央新幹線の開業に合わせて、名古屋駅を誰もが使いやすい国際的なターミナル駅とする共に、国際的なビジネス・交流拠点となることを目指す。

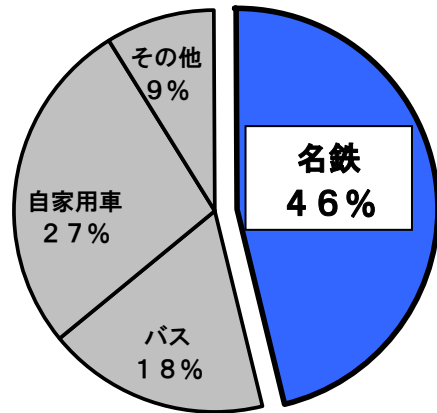


出典：イメージ画像【金シャチ横丁】名古屋城公式HP
【新国際展示場】愛知県HP

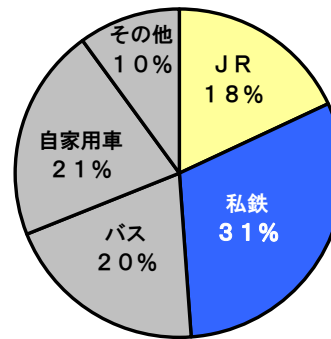
(2) 鉄道空港線の状況

- ・ 中部国際空港への鉄道アクセスは当社が独占
- ・ 2016年度上期の空港線の輸送人員は一段と増加（前年同期比+10.4%）

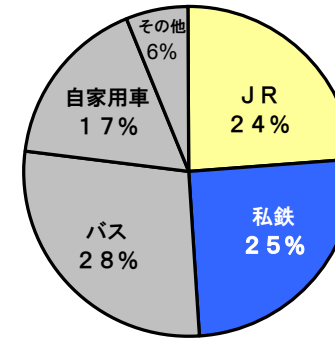
◆空港アクセスシェア



参考) 成田空港

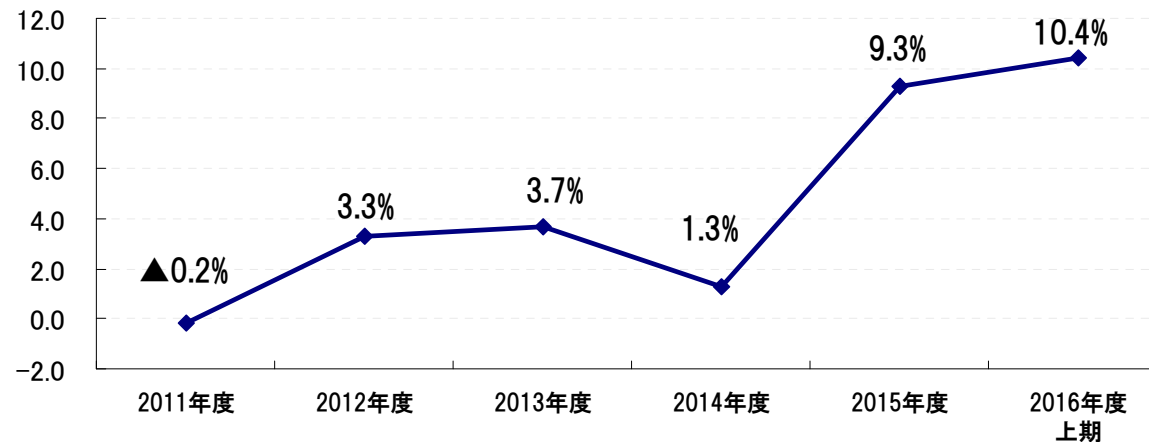


参考) 関西国際空港



◆空港線の輸送人員推移（前年同期増減率）

（国土交通省航空局「平成25年度航空旅客動態調査」より当社作成）



(2) 中部国際空港の旅客数拡大

- ・ 航空旅客数は、今後4年間で1.5倍増の目標（2015年度対比）※
- ・ 国際展示場の建設が予定されるなど、空港線利用者の更なる増加を予想

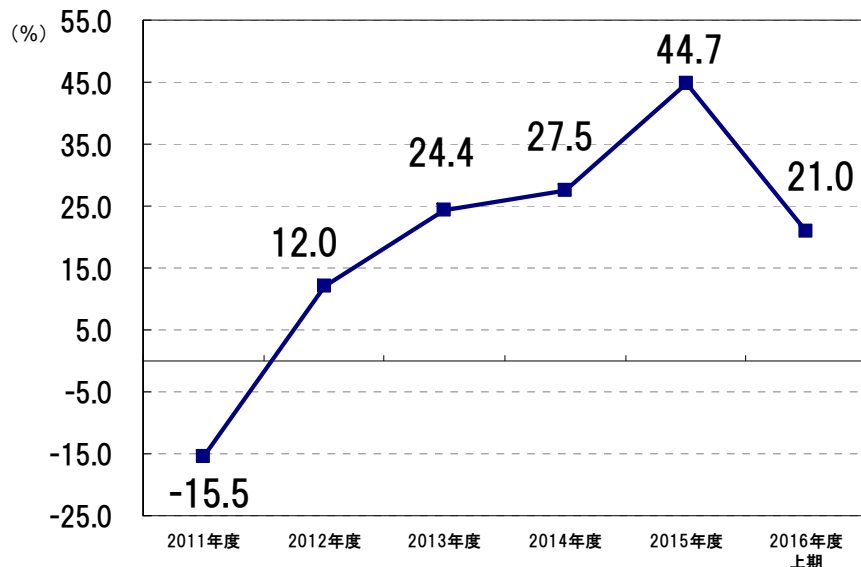
※中部国際空港(株)目標値

◆中部国際空港の需要目標

	2015年度 実績	2016年度 目標※	2019年度 目標※
航空旅客数(万人)	1,042	1,150	1,500
国際線	490	560	800
国内線	552	590	700

※中部国際空港(株)目標値

◆外国人旅客数の増減率（対前期）



出典：中部国際空港(株)公表資料・法務省入国管理局「出入国管理統計」より当社作成

◆中部国際空港周辺の発展状況

【空港対岸部（りんくう常滑駅周辺）】

- 2013年 8月 コストコ中部空港倉庫店 開業（約6ha）①
- 2015年12月 イオンモール常滑 開業（約20ha）②
- 2016年 5月 新たな事業用土地の分譲開始（約17ha）③

【空港島】

- 2019年 上期 中部国際空港 LCC向け新ターミナル 供用開始予定 ④
- 2019年 秋頃 大規模国際展示場 開業予定（約28ha）⑤



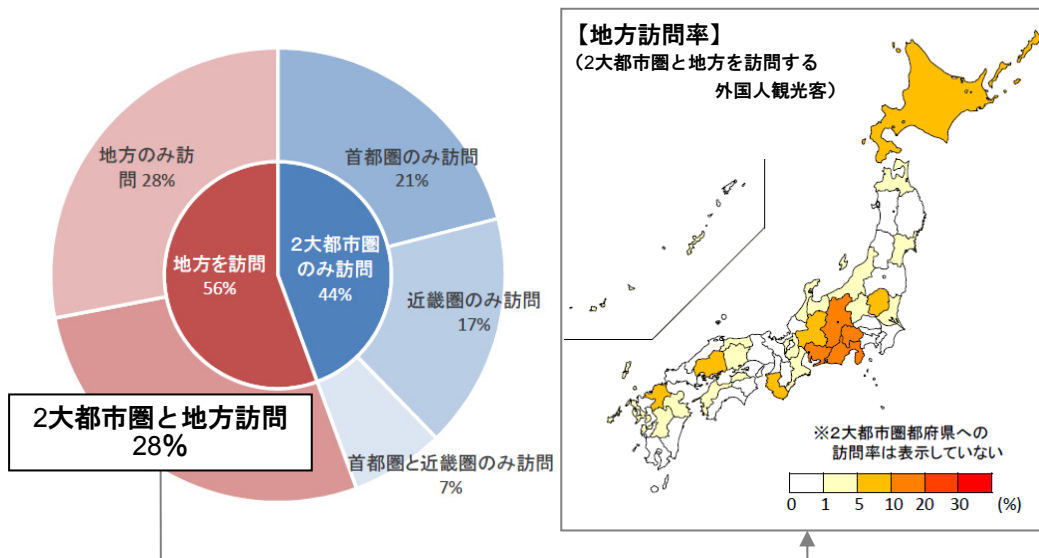
出典：愛知県企業庁HPより当社加工

(2) 昇龍道プロジェクト

- ・ 今後はゴールデンルート主体から、昇龍道などの地方ルートへの移行が進展
- ・ 昇龍道9県の外国人宿泊者数は、2019年には+44.4%（2015年比）と大幅増加の見通し

昇龍道	インバウンド推進をはかるための、能登半島を龍の頭に見立てた中部北陸9県のエリアの総称（愛知、岐阜、三重、静岡、長野、石川、富山、福井、滋賀）
------------	--

◆訪日外国人観光客の地方訪問状況（2014年）

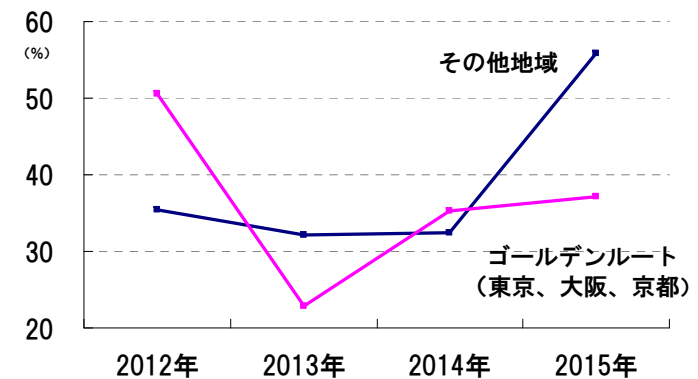


- ・ 観光客2人に1人が東京・大阪大都市圏以外の地方を訪問
- ・ 2大都市圏を訪問した観光客は昇龍道エリアへの訪問率が高い

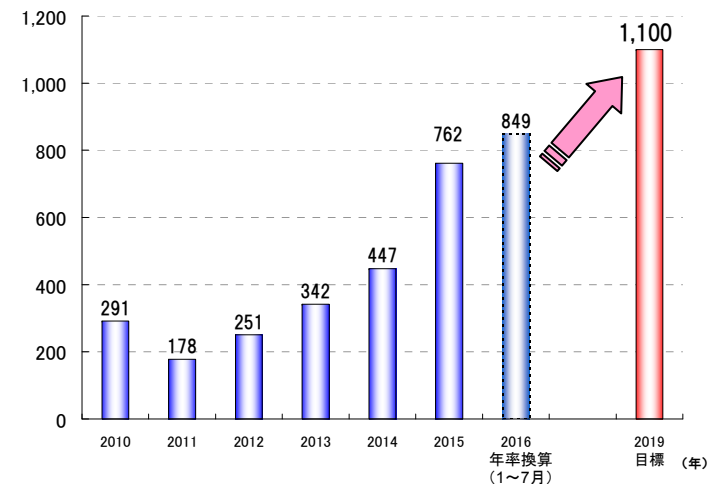
出典(上)：観光庁「訪日外国人消費動向調査【トピックス分析】
平成26年訪日外国人観光客の地方訪問状況」を加工

出典(右)：観光庁「宿泊旅行統計調査」より抜粋及び加工
2016年数値は「宿泊旅行統計調査2016年1月～7月第2次速報」を元に年率換算
将来目標は昇龍道プロジェクト推進協議会が設定

◆外国人延べ宿泊者数（対前年増減率）推移



◆昇龍道9県外国人延べ宿泊者数推移（万人泊）



(2) 飛騨高山エリア

豊富な観光資源と観光のバリアフリー化により外国人から絶大な人気を誇る

◆観光資源の中心地「高山」



- ・古い町並みや高山祭りなど観光資源が豊富にあるだけでなく、世界遺産の白川郷や金沢、富山などへの交通アクセスも良く、周辺観光地域への起点にもなっている



※出典：国土地理院（地図データ）
高山市HP（写真）

◆外国人観光客数の推移（延べ宿泊者数）

	2012年	2013年	2014年	2015年
実績(人)	151,000	225,000	280,322	364,471
前年比	58.9%	49.0%	24.6%	30.0%

※出典：高山市平成27年観光統計

◆他地域に先んじてインバウンド受入環境を整備

- ・英語版観光パンフレットの整備（1985年）
- ・国際観光都市宣言、国際協会設立（1986年～）
- ・英文併記の観光案内誘導看板整備（1986年）
- ・ビジット・ジャパン案内所の設置（1987年）
- ・外国語HPの開設（1996年～ 現在は11言語）
- ・無料公衆無線LANの整備（2014年）

- ↓
- ・ミシュラングリーンガイドジャポンにおいて **4回連続で「3つ星」評価を獲得**
 - ・2015年の**外国人宿泊者数**は前年比30%増加し、**人口の4倍以上にあたる36万人に**

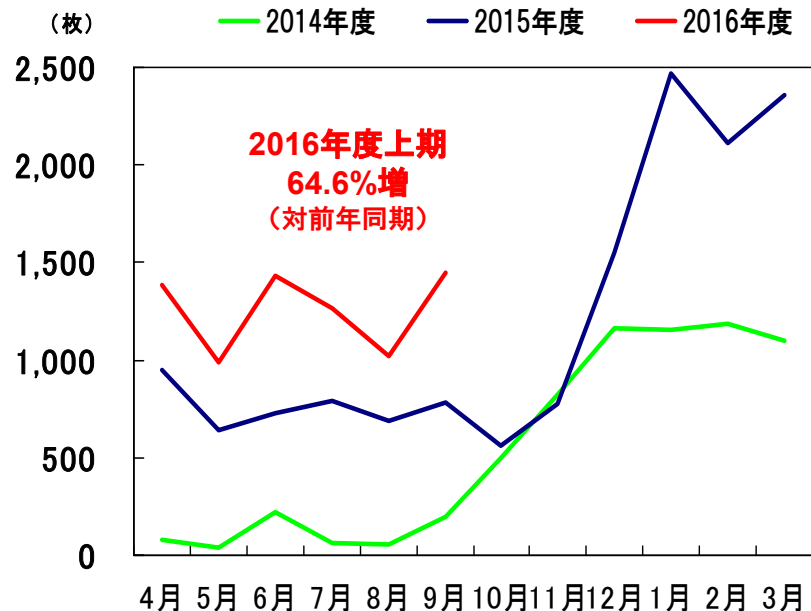
(2) 飛騨高山エリア（当社グループの取組み）

- ・ 昇龍道高速バスきっぷ等グループを横断した施策を実施
- ・ 高山地区を基盤とする当社グループ会社も需要の取り込みを積極的に図る

◆昇龍道高速バスきっぷの販売状況

- ・ 名古屋、高山、白川郷、金沢、富山等をつなぐ高速バスと名古屋⇄中部国際空港、金沢⇄小松空港をつなぐ空港アクセスがセットになった企画乗車券

2014年1月～ 発売開始
 2015年10月～ リニューアル
 「昇龍道高速バスきっぷワイド」の発売



◆高山地区でのグループ会社の取組み

○奥飛観光開発(株)

- ・ 新穂高ロープウェイの運営
- ・ ホテル穂高の運営 等

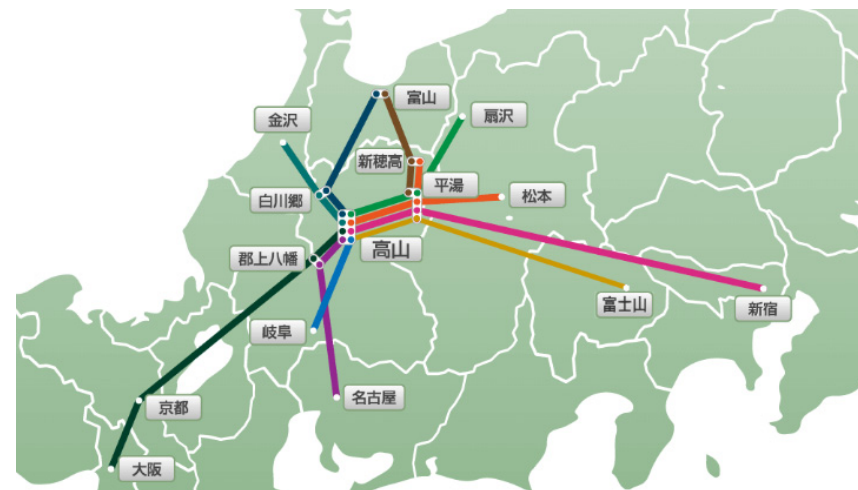
○濃飛乗合自動車(株) (100%子会社)

- ・ 高山地区を地盤とした乗合・高速バスの運営 等



<直近の取組み>

- ・ 京王電鉄バス(株)と共同運行する「高山-新宿線」の一部便を飛騨古川まで延長
- ・ 近鉄バス(株)と共同運行する「高山-京都・大阪線」を増便



● 経営戦略部の設立

グループ企業にまたがるプロジェクトや新規事業参入時などの意思決定の迅速化を図るため、2016年7月1日付の組織改正により新設

● グループ事業成長分野の事業領域拡大

- ・ ビジネスホテルを中心とした新規出店
- ・ 駐車場事業等の拡大

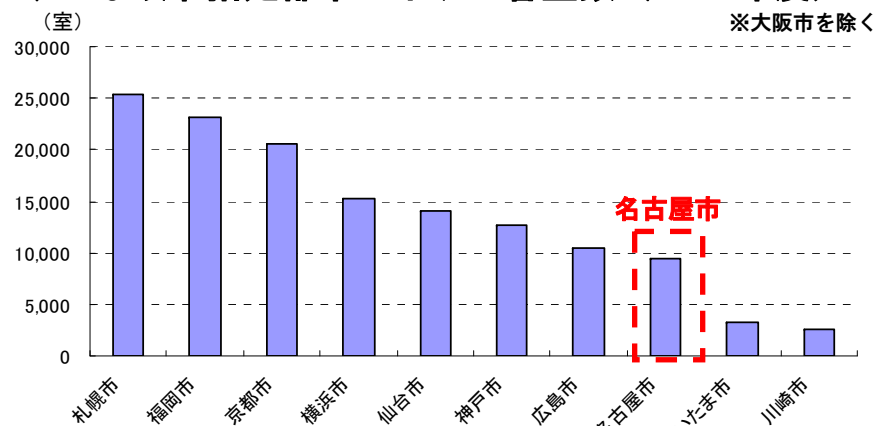
● 名鉄 名古屋駅地区再開発とその他の沿線開発

(3) グループ事業成長分野の事業領域拡大ーホテル事業



- ・ 需要の増加が見込まれるうえ、名古屋市は都市規模に比して客室数が少ない
- ・ ホテル事業の首都圏・愛知県内への出店を推進

◆主な政令指定都市のホテル客室数（2014年度）

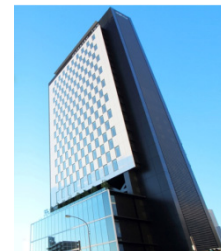


※出典：厚生労働省「衛生行政報告例」の数値データより作成

◆名鉄イン 既存・出店予定店舗一覧

	名称	所在地	客室数	開業年月
1	名鉄イン名古屋金山	愛知県名古屋市中区	235室	2005年2月
2	名鉄イン名古屋錦	愛知県名古屋市中区	280室	2007年6月
3	名鉄イン名古屋駅前	愛知県名古屋西区	285室	2007年9月
4	名鉄イン刈谷	愛知県刈谷市	206室	2007年11月
5	名鉄イン知多半田駅前	愛知県半田市	171室	2008年8月
6	名鉄イン名古屋桜通	愛知県名古屋市中村区	98室	2010年9月
7	名鉄イン浜松町	東京都港区浜松町	144室	2016年3月
8	名鉄イン名古屋駅新幹線口	愛知県名古屋市中村区	313室	2016年11月
9	未定	東京都中央区銀座	223室	2018年2月(予定)

◆名鉄イン 名古屋市内への新規出店



【名鉄イン名古屋駅新幹線口】

開業地：愛知県名古屋市中村区
 総客室：313室
 建物規模：23階建
 (ホテル部 1階・6階～23階)

2016年11月1日オープン

◆名鉄インの新ブランドによるホテル展開



宿泊特化型ホテル「名鉄イン」とは異なる新たなコンセプトのホテルを展開

ビジネス客層だけでなく、インバウンドや観光・レジャー客の多様なホテルライフに対応

開業予定地
 東京都中央区銀座

総客室(予定)：223室
 建物規模：地下1階地上13階建
 開業日(予定)：2018年2月

◆セントレアホテルの新棟建設

増加する空港周辺地域の需要を捉えるため、既存ホテルの隣地に新棟を建設

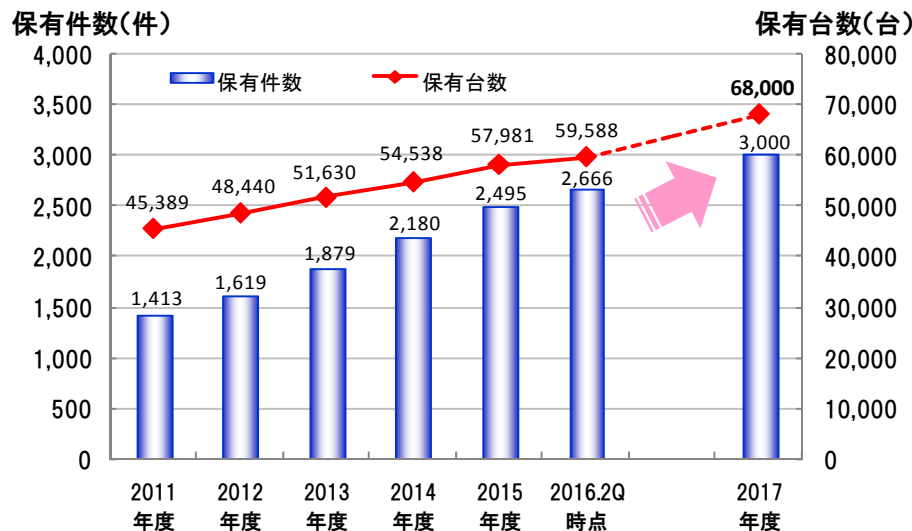
総客室(予定)：約150室
 建物規模(予定)：地上11階建(延床面積約7,000㎡)
 開業日(予定)：2018年秋

(3) グループ事業成長分野の事業領域拡大—駐車場事業等



大規模物件の受注や首都圏への進出により、更なる拡大を進める

◆名鉄協商 駐車場の運営件数・台数



◆大規模物件の受注

金城ふ頭駐車場の管理運営受託（レゴランド隣接）
 2017年3月オープン
 収容台数：普通車5,000台、バイク40台



※出典：ポートメッセなごや「平成29年3月以降の駐車場運用について」

◆貸し駐車場売上ランキング（2015年度）

順位	社名	部門売上高(百万円)
1	パーク24(タイムズ)	134,348
2	三井不動産リアルティ(三井のリパーク)	63,678
3	名鉄協商	14,250
4	日本パーキング	13,686
5	日本駐車場開発	11,835
...

※出典：日経流通新聞 サービス業総合調査結果（2016年11月2日）

◆首都圏への事業領域拡大

【名鉄協商パーキング 本所警察東】

2016年3月オープン
 東京進出第1号店



【名鉄協商(株) 関東支社】

2016年9月開設
 駐車場事業（コインパーキング、大型立体駐車場）
 カーリース事業
 法人営業（リサイクル製品販売、飲料自販機設置等）を展開

- ・ 中長期的な成長が見込まれる首都圏への事業領域拡大を図る
- ・ 商社としての総合提案力を活かし、

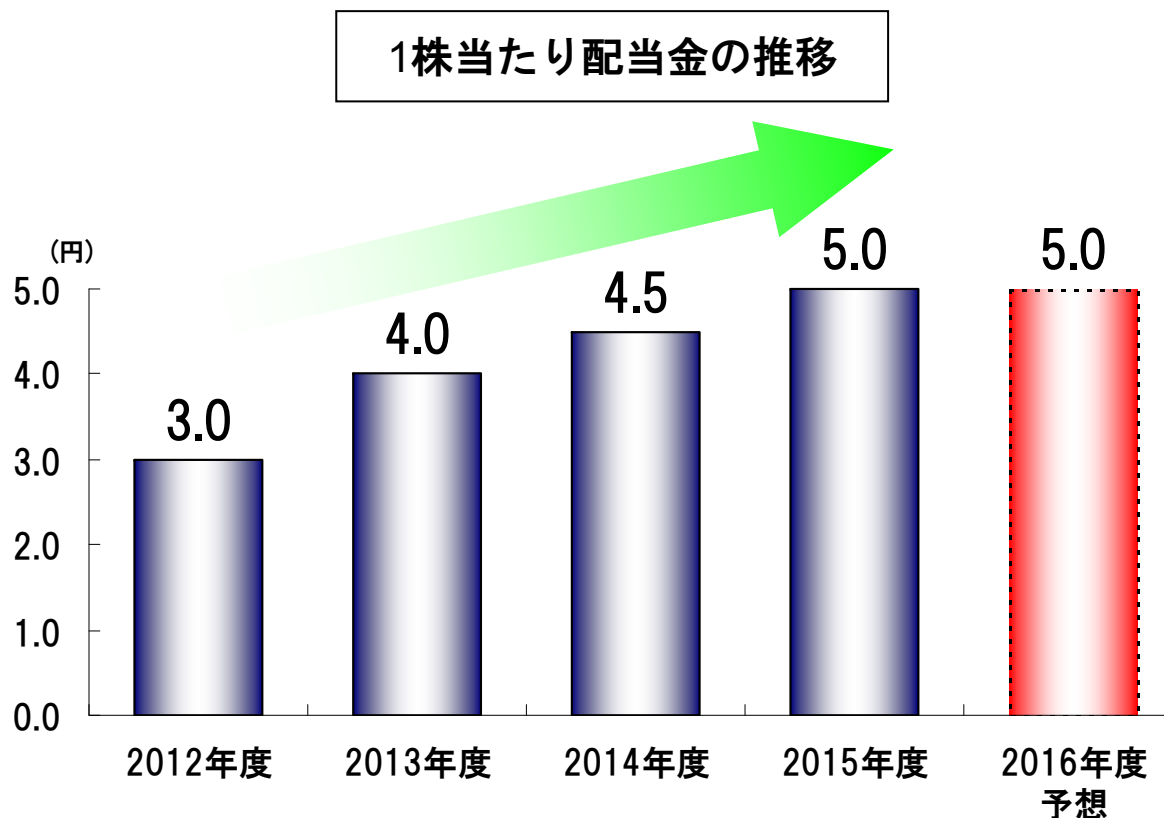
2020年までに首都圏での売上100億円を目指す

(参考) 株主還元について

- ・ 2015年度は、46年ぶりとなる5円配当実施
- ・ 引続き、株主還元の充実を検討

◆現行中期経営計画「PLAN123」における配当方針

鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、DOE(株主資本配当率)1.5%から2.0%の範囲で安定した配当を継続することを基本とする。



- I. 当社グループの現状及び成長可能性
- II. 不動産事業の成長戦略
- III. 2017年3月期 第2四半期決算実績
- IV. 2017年3月期 収支予想
- V. 中期経営計画 数値目標見直し

名鉄 名古屋駅地区再開発基本計画の考え方①

目標スケジュール

2016年度末迄	再開発全体計画作成 再開発事業合意
2017年度～	都市計画等必要な手続
2027年度	駅機能整備完成

事業戦略(案)

再開発エリアの価値最大化

- 交通機能と各種用途を最適に配置します
- 道路空間を活用し大街区を形成します
- まちへ開かれた重層的な歩行者ネットワークを構築します
- 都心部と連携しながら新たなナゴヤ文化を形成します

鉄道駅・バスセンターの再整備

- 利便性の高い地域交通拠点を形成します
- 空港アクセスの利便性・快適性を向上します

ナゴヤにおけるフラッグシップ構築

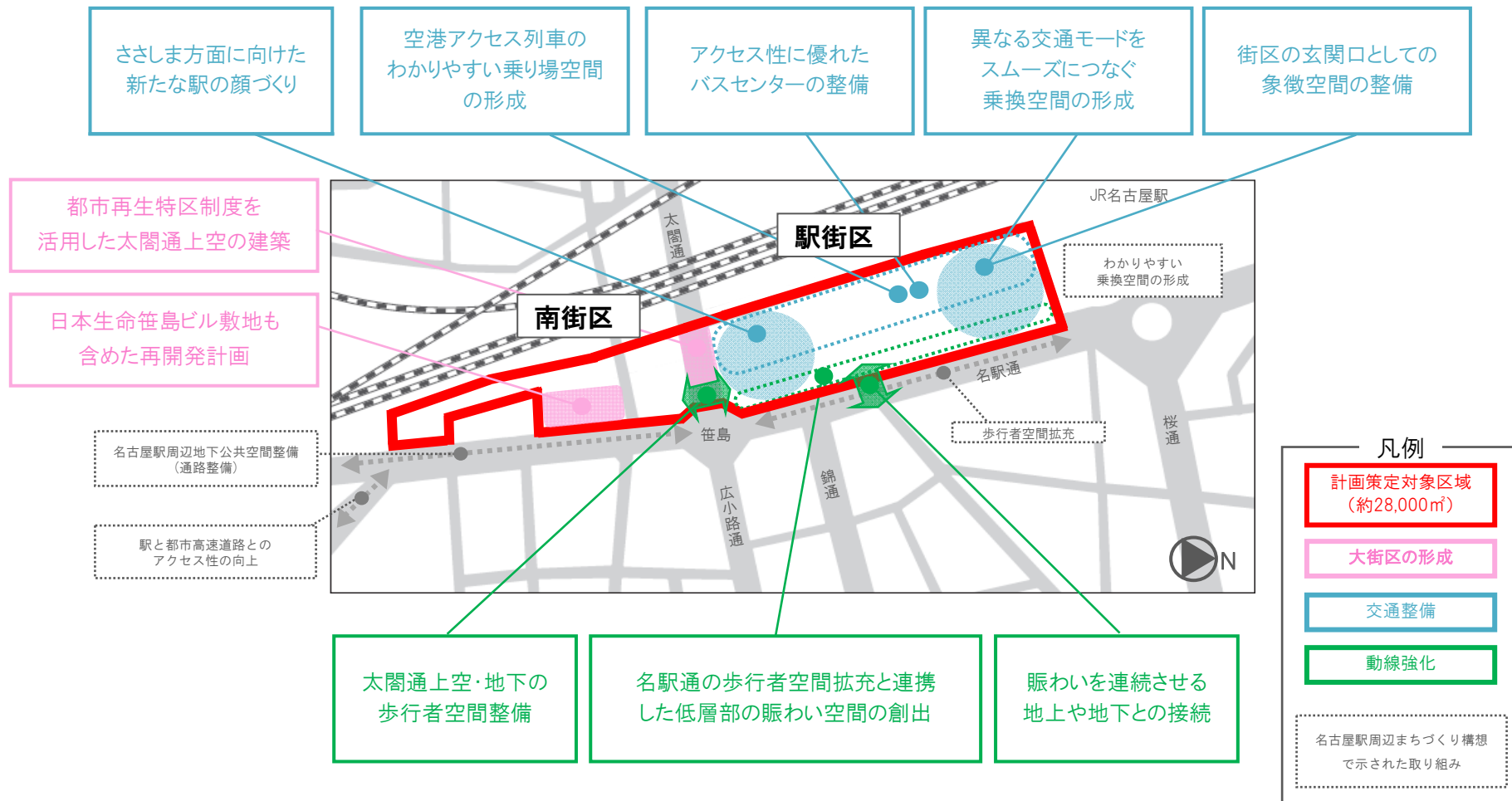
- 事業者が持つ資源やノウハウを結集した事業展開を行います
- 沿線地域やインバウンドプロジェクト「昇龍道」と連携します



名鉄 名古屋駅地区再開発基本計画の考え方②

検討イメージ

基盤整備(案)

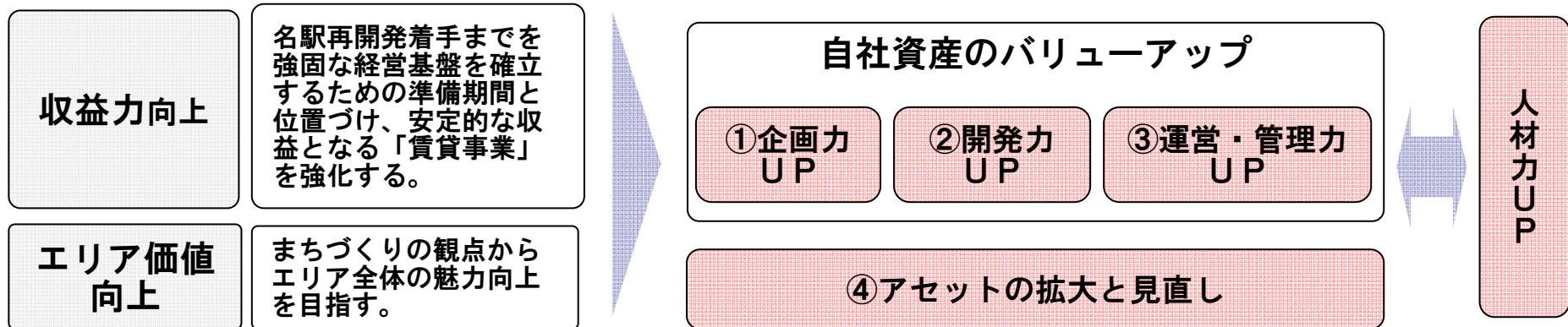


(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。
今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

将来像

不動産事業で中部圏のまちづくりに貢献し、「地域No.1デベロッパー」としての地位を確立

基本戦略



目標

(2021年度想定)

「自社資産バリューアップ（開発等）」と「新規収益物件取得」を着実に進めることにより、名駅再開発工事期間中の収益減の影響を受けても、現状のCFを確保する。

不動産事業のエリア戦略

◆各エリアの想定用途

	開発	収益物件取得
沿線拠点駅※ 名古屋本線沿線(名古屋市内)	商業・住宅	住宅
名古屋市都心部 (中区・中村区等)	オフィス 商業・ホテル 住宅	オフィス 商業 住宅
名古屋市東部 (東区・千種区・瑞穂区 昭和区・名東区等)	—	住宅

※1日平均乗降人員2万人以上及び交通結節点等

[名古屋市内都心・東部地区拡大]



主な開発案件①

◆神宮前駅東開発

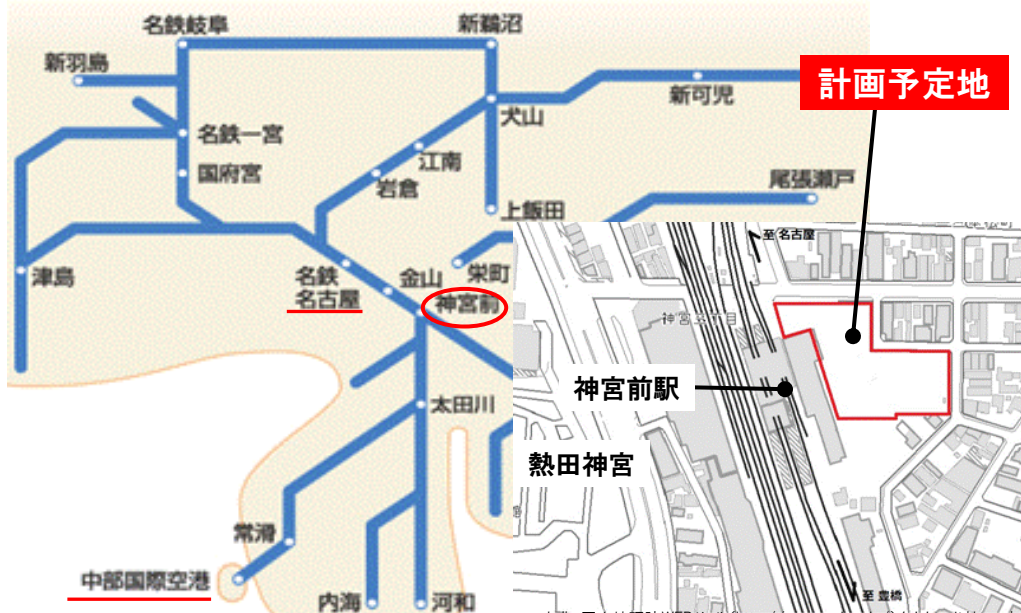
< 概要 >

- 所在地 名古屋市熱田区（立体駐車場跡地）
- 敷地面積 約7,000㎡
- 着工時期 2019年頃予定

神宮前駅

- ・名鉄名古屋駅へ電車で約6分
- ・中部国際空港へ電車で約21分

都心及び空港アクセス良好で、熱田神宮に近接した好環境を活かし、収益性の高い施設へ



出典：国土地理院WEBサイト(<http://maps.gsi.go.jp/>)をもとに当社にて加工

◆セントレアホテル 新棟建設

< 概要 >

- 建物規模 地上11階建
- 延床面積 約7,000㎡
- 客室数 約150室
- 開業日 2018年秋（予定）

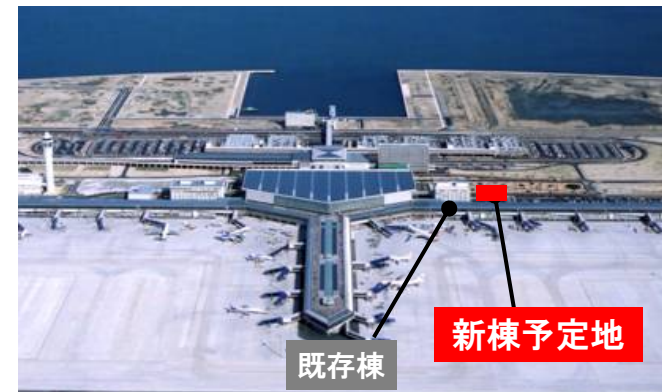
既存棟
221室

新棟



新棟予定地

既存棟



主な開発案件②

◆デザインを重視した沿線不動産のバリューアップ

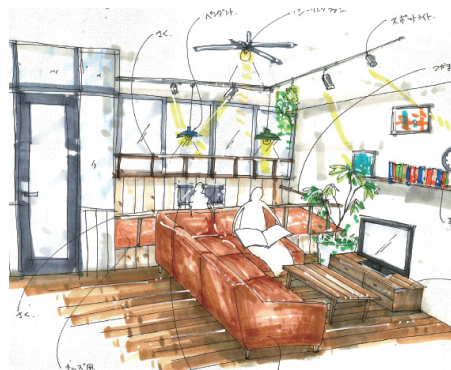
第一弾：「犬山駅西ビル リノベーション」

- ・ 既存建物竣工 1992年
- ・ 1・3F空き店舗、4-8F単身用住戸の空室



多様化するニーズに応える物件に改修
(2017年春 開業予定)

- ・ 1F 飲食店舗等（キッズスペース併設）
- ・ 3F 子育て世帯向けの住宅、4-8F 女性向け中心の住宅



◆「meLiV」ブランドの賃貸マンション開発

meLiV岩倉



(2016年2月竣工、43戸)

meLiV栄生



(2017年3月竣工予定、72戸)

◆収益物件取得

meLiV上前津
(旧アーデン上前津)



(賃貸マンション、36戸)

meLiV鶴舞
(旧アーデン鶴舞)



(賃貸マンション、78戸)

- I. 当社グループの現状及び成長可能性
- II. 不動産事業の成長戦略
- III. 2017年3月期 第2四半期決算実績
- IV. 2017年3月期 収支予想
- V. 中期経営計画 数値目標の見直し

2016年度 決算サマリー



	第2四半期				通期予想			
	実績	前期差		前回予想差	今回予想	前期差		前回予想差
営業収益	2,922 億円	△ 10 億円	△ 0.4 %	△ 27 億円	6,050 億円	△ 51 億円	△ 0.8 %	△ 60 億円
営業利益	過去最高 233 億円	+ 11 億円	+ 5.3 %	+ 25 億円	413 億円	△ 35 億円	△ 7.9 %	+ 7 億円
経常利益	過去最高 245 億円	+ 25 億円	+ 11.4 %	+ 30 億円	417 億円	△ 26 億円	△ 6.0 %	+ 8 億円
四半期(当期)純利益※	過去最高 151 億円	+ 47 億円	+ 46.1 %	+ 17 億円	219 億円	△ 26 億円	△ 10.7 %	- 1 億円

※親会社株主に帰属する

前回予想・・・8月時点

前回予想・・・8月時点

◇第2四半期実績決算ポイント◇

<対前期>

- ・流通事業における百貨店業や運送事業における台風による欠航が相次いだ海運事業の減収により全体で減収も、燃料費の減少や分譲収支の改善に加え、特別損益の改善により増益。
- ・この結果、営業利益・経常利益・最終の四半期純利益は、**前年同期に引き続き、最高益を更新。**

<対前回予想※> ※8月時点

流通事業や運送事業での減収により全体で減収も、燃料費の減少やマンション販売利益が当初の見込みを上回ったことなどにより増益。

◇通期業績予想ポイント◇

<対前期>

流通事業における百貨店業の減収や不動産事業でのマンション販売戸数の減少により、全体で減収・減益。

<対前回予想※> ※8月時点

- ・消費増税前の駆け込み需要がなくなる百貨店業の売上減少や不動産事業でのマンション販売計画の見直しによる減収を見込み全体で減収。
- ・燃料費等の減少を見込み、営業利益・経常利益は増益となるも、最終の当期純利益は特別損失の増加により前回予想並み。

2017年3月期 第2四半期決算実績



() は増減率

※8月時点

(単位：百万円、%)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減	摘 要	前回予想(※)	増減	前回予想との差異
営業収益	292,292	293,351	△ 1,059 (△0.4)		295,000	△ 2,708 (△0.9)	流通事業・運送事業で減少
営業費用	268,953	271,185	△ 2,232	燃料費△2,200	274,200	△ 5,247	
営業利益	23,339	22,166	1,173 (5.3)		20,800	2,539 (12.2)	不動産事業・交通事業で増加
経常利益	24,532	22,012	2,519 (11.4)	営業外収益 +597 (持分法投資利益 +327) 営業外費用 △749 (支払利息 △329)	21,500	3,032 (14.1)	営業外収益 +556 営業外費用 +63
特別利益	1,260	2,148	△ 887	固定資産売却益 △510	1,100	160	
特別損失	753	5,530	△ 4,776	減損損失 △3,848	800	△ 47	
税金等調整前 四半期純利益	25,039	18,630	6,408 (34.4)		21,800	3,239 (14.9)	
法人税等	8,294	6,852	1,441		6,800	1,494	
非支配株主利益 ※1	1,563	1,386	177		1,600	△ 37	
四半期純利益 ※2	15,181	10,391	4,790 (46.1)		13,400	1,781 (13.3)	

(※1) 非支配株主に帰属する四半期純利益 (※2) 親会社株主に帰属する四半期純利益

(※) 燃料費 (鉄道電力料含む) の四半期対前期増減内訳・・・1Q △1,270 2Q △ 930

【連結子会社及び持分法適用会社の異動状況 (対前期末)】

◆連結子会社124社 (△1社) : 減少1社 名鉄タクシーホールディングス (被合併) ※

◆持分法適用会社15社 (ー社)

※2016年4月に名鉄交通が(旧)名鉄タクシーホールディングスを吸収合併した後、名鉄交通の商号を名鉄タクシーホールディングスへ変更

2017年3月期 第2四半期セグメント別営業成績



※8月時点

(単位：百万円、%)

営業収益	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	前回予想(※)	増減額	増減率
交通事業	83,198	82,669	528	0.6	83,100	98	0.1
運送事業	64,834	66,158	△1,323	△2.0	65,800	△966	△1.5
不動産事業	38,976	37,242	1,734	4.7	38,700	276	0.7
レジャー・サービス事業	27,419	27,692	△272	△1.0	27,800	△381	△1.4
流通事業	64,304	67,007	△2,703	△4.0	65,700	△1,396	△2.1
その他の事業	33,149	32,580	569	1.7	33,400	△251	△0.8
調整額	△19,590	△19,998	408	—	△19,500	△90	—
合計	292,292	293,351	△1,059	△0.4	295,000	△2,708	△0.9

営業利益	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	前回予想(※)	増減額	増減率
交通事業	12,697	12,514	182	1.5	11,600	1,097	9.5
運送事業	3,477	3,332	145	4.4	3,500	△23	△0.7
不動産事業	4,741	3,581	1,159	32.4	3,400	1,341	39.4
レジャー・サービス事業	826	1,175	△348	△29.6	900	△74	△8.2
流通事業	195	6	188	—	100	95	95.0
その他の事業	1,115	1,277	△161	△12.7	1,000	115	11.5
調整額	285	279	6	—	300	△15	—
合計	23,339	22,166	1,173	5.3	20,800	2,539	12.2

前年同期比では、「交通事業」「不動産事業」で増収・増益
 「その他の事業」で増収・減益
 「運送事業」「流通事業」で減収・増益
 「レジャー・サービス事業」で減収・減益

交通事業



(単位：百万円、%)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	83,198	82,669	528	0.6	鉄軌道事業における輸送人員の増加などにより増収
営業利益	12,697	12,514	182	1.5	人件費等が増加したものの、増収に加え、燃料費の減少などもあり増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄軌道事業	46,657	46,006	650	1.4	8,361	8,042	318	4.0
バス事業	24,681	24,887	△205	△0.8	3,193	3,361	△168	△5.0
タクシー事業	14,818	14,152	665	4.7	944	961	△16	△1.8
調整額	△2,958	△2,376	△582	—	197	148	49	—
交通事業計	83,198	82,669	528	0.6	12,697	12,514	182	1.5

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

(単位：千人、%)

旅客収入	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減率	輸送人員	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減率
定期外	24,010	23,633	1.6	定期外	61,439	60,690	1.2
通勤	15,622	15,339	1.8	通勤	78,649	77,127	2.0
通学	3,768	3,747	0.6	通学	52,452	51,991	0.9
定期	19,391	19,087	1.6	定期	131,101	129,118	1.5
計	43,401	42,721	1.6	計	192,540	189,808	1.4

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

運送事業



(単位：百万円、%)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	64,834	66,158	△ 1,323	△ 2.0	台風の影響で欠航が相次いだ海運事業の減収に加え、トラック事業での採算性の向上を目的とした効率化及び契約の見直し等により減収
営業利益	3,477	3,332	145	4.4	燃料費の減少により増益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率
トラック事業	74,472	74,785	△ 312	△ 0.4	2,650	2,334	316	13.5
海運事業	8,102	8,915	△ 812	△ 9.1	829	1,002	△ 172	△ 17.2
調整額	△ 17,740	△ 17,542	△ 198	—	△ 2	△ 4	1	—
運送事業計	64,834	66,158	△ 1,323	△ 2.0	3,477	3,332	145	4.4

不動産事業



(単位：百万円、%)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	38,976	37,242	1,734	4.7	賃貸事業で駐車場数が増加したことに加え、分譲マンションの引渡戸数の増加もあり増収
営業利益	4,741	3,581	1,159	32.4	増収に加え、分譲収支が改善し増益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率
賃貸事業	25,701	24,770	930	3.8	4,038	4,269	△231	△5.4
分譲事業	15,926	14,521	1,405	9.7	749	△725	1,475	—
調整額	△2,651	△2,049	△602	—	△46	37	△84	—
不動産事業計	38,976	37,242	1,734	4.7	4,741	3,581	1,159	32.4

<名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減率
マンション引渡戸数(計)	430	394	9.1
名古屋	48	91	△47.3
東京	281	250	12.4
大阪	101	53	90.6

レジャー・サービス事業



(単位：百万円、%)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	27,419	27,692	△ 272	△ 1.0	ホテル業は名鉄インの新規出店などにより増収となったものの、観光施設事業や旅行業の減収により全体では減収
営業利益	826	1,175	△ 348	△ 29.6	減収による減益

◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率
ホテル事業	8,535	8,327	208	2.5	604	617	△ 13	△ 2.2
観光施設事業	12,780	13,155	△ 374	△ 2.8	803	1,013	△ 209	△ 20.7
旅行事業	6,442	6,537	△ 94	△ 1.4	△ 594	△ 478	△ 116	—
調整額	△ 339	△ 327	△ 11	—	13	22	△ 8	—
レジャー・サービス事業計	27,419	27,692	△ 272	△ 1.0	826	1,175	△ 348	△ 29.6

(単位：百万円、%)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	64,304	67,007	△ 2,703	△ 4.0	百貨店業での減収や石油販売価格の下落もあり減収
営業利益	195	6	188	—	減収であったものの、駅店舗事業の増収が寄与し増益

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率
百貨店業	32,472	34,171	△ 1,699	△ 5.0	△ 362	△ 428	66	—
その他物品販売	32,271	33,379	△ 1,108	△ 3.3	557	431	125	29.0
調整額	△ 439	△ 543	104	—	0	3	△ 3	—
流通事業計	64,304	67,007	△ 2,703	△ 4.0	195	6	188	—

その他の事業



(単位：百万円、%)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	33,149	32,580	569	1.7	設備工事の受注増加等により増収
営業利益	1,115	1,277	△ 161	△ 12.7	航空事業における減益により、事業全体では減益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	11,688	11,308	379	3.4	△ 99	△ 184	84	—
航空事業	9,450	9,487	△ 36	△ 0.4	535	920	△ 385	△ 41.8
ビルメンテナンス事業	1,847	1,902	△ 54	△ 2.9	65	81	△ 16	△ 19.8
その他	10,779	10,733	45	0.4	605	481	123	25.7
調整額	△ 616	△ 851	235	—	8	△ 22	30	—
その他の事業 計	33,149	32,580	569	1.7	1,115	1,277	△ 161	△ 12.7

営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2017/3 第2四半期	2016/3 第2四半期	増減額	摘 要
営業外収益	3,656	3,059	597	
受取利息	26	23	3	
受取配当金	995	893	102	ANAホールディングス配当増
持分法による投資利益	1,649	1,322	327	矢作建設工業グループ投資利益増
その他	984	820	163	
営業外費用	2,463	3,212	△ 749	
支払利息	2,139	2,468	△ 329	
その他	324	744	△ 419	
営業外損益 計	1,193	△ 153	1,346	
特別利益	1,260	2,148	△ 887	
固定資産売却益	746	1,257	△ 510	(前期) 賃貸土地、バス車両等
投資有価証券売却益	249	234	15	
退職給付費用戻入	184	—	184	
工事負担金等受入額	20	558	△ 538	(前期) 阿久比駅バリアフリー化等
その他	59	97	△ 37	
特別損失	753	5,530	△ 4,776	
固定資産除却損	368	59	309	(当期) 名鉄運輸 旧深川営業所等
減損損失	114	3,963	△ 3,848	(前期) レジャー施設土地等
投資有価証券売却損	—	260	△ 260	(前期) 子会社株式等
工事負担金等圧縮額	10	520	△ 510	(前期) 阿久比駅バリアフリー化等
その他	259	726	△ 467	
特別損益 計	507	△ 3,382	3,889	

連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2017/3 第2四半期末	2016/3 期末	増減額	摘 要								
流動資産	164,490	157,923	6,566	有価証券の増加								
固定資産	906,599	906,683	△ 83	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+19,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△18,948</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△114</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△660</td> </tr> </table>	設備投資	+19,055	減価償却費	△18,948	減損損失	△114	除却	△660
設備投資	+19,055											
減価償却費	△18,948											
減損損失	△114											
除却	△660											
有形固定資産	777,150	774,198	2,951									
無形固定資産	9,754	10,605	△ 851									
投資その他の資産	119,695	121,880	△ 2,184									
資産合計	1,071,090	1,064,607	6,483									
流動負債	268,128	254,050	14,077	社債からの振替による1年以内償還社債の増加								
固定負債	478,154	497,009	△ 18,854	長期借入金の短期借入金への振替 1年以内償還社債への振替								
負債合計	746,282	751,059	△ 4,777									
純資産合計	324,807	313,547	11,260	株主資本 +10,659 親会社株主に帰属する四半期純利益 +15,181 剰余金の配当 △4,597								
負債純資産合計	1,071,090	1,064,607	6,483									
連結有利子負債合計	480,162	477,005	3,156	【参考】純有利子負債残高 458,124 (前期末比 △1,164)								

- I. 当社グループの現状及び成長可能性**
- II. 不動産事業の成長戦略**
- III. 2017年3月期 第2四半期決算実績**
- IV. 2017年3月期 収支予想**
- V. 中期経営計画 数値目標の見直し**

2017年3月期 連結業績予想



※8月時点

(単位：百万円、%)

	2017/3 今回予想	2016/3 実績	増減額	増減率	2017/3 前回予想(※)	増減額	増減率
営業収益	605,000	610,153	△5,153	△0.8	611,000	△6,000	△1.0
営業利益	41,300	44,864	△3,564	△7.9	40,600	700	1.7
営業外収益	5,200	6,531	△1,331		5,200	—	
営業外費用	4,800	7,019	△2,219		4,900	△100	
経常利益	41,700	44,376	△2,676	△6.0	40,900	800	2.0
特別利益	2,200	7,633	△5,433		1,900	300	
特別損失	8,400	12,637	△4,237		6,200	2,200	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,900	24,532	△2,632	△10.7	21,900	—	—
設備投資額	49,700	49,364	336	0.7	49,700	—	—
減価償却費	39,000	38,913	87	0.2	39,000	—	—
純有利子負債	448,000	459,289	△11,289	△2.5	448,000	—	—

前回予想（8月8日公表）比では、第2四半期実績と下期の経営環境を踏まえ、営業収益は、流通事業や不動産事業などで下振れを見込み、全体で減収。一方、営業利益は、燃料費が前回の想定を下回ることなどにより、全体で増益。経常利益は、支払利息の減少等により増益。もっとも、最終の当期純利益は、特別損失の増加により、前回予想並となる見通し。

2017年3月期 セグメント別営業成績予想



※8月時点 (単位：百万円、%)

営業収益	2017/3 今回予想	2016/3 実績	増減額	増減率	2017/3 前回予想(※)	増減額	増減率	前回予想との差異
交通事業	165,400	164,489	911	0.6	165,000	400	0.2	バス事業での増収
運送事業	131,600	132,015	△415	△0.3	132,200	△600	△0.5	国際貨物部門での取扱量が当初の見込みを下回る
不動産事業	85,500	87,807	△2,307	△2.6	87,700	△2,200	△2.5	マンションの販売戸数が当初見込みを下回る
レジャー・サービス事業	56,400	55,038	1,362	2.5	55,700	700	1.3	観光施設事業での増収による
流通事業	133,100	136,385	△3,285	△2.4	137,900	△4,800	△3.5	百貨店業での減収や石油販売価格の下落による
その他の事業	74,200	77,911	△3,711	△4.8	73,400	800	1.1	航空事業での増収
調整額	△41,200	△43,495	2,295	—	△40,900	△300	—	
合計	605,000	610,153	△5,153	△0.8	611,000	△6,000	△1.0	

営業利益	2017/3 今回予想	2016/3 実績	増減額	増減率	2017/3 前回予想(※)	増減額	増減率	前回予想との差異
交通事業	21,200	22,003	△803	△3.6	20,300	900	4.4	増収に加え、電力料・燃料費の減少を見込む
運送事業	5,600	6,233	△633	△10.2	5,700	△100	△1.8	
不動産事業	8,000	9,595	△1,595	△16.6	8,100	△100	△1.2	
レジャー・サービス事業	1,600	2,102	△502	△23.9	1,500	100	6.7	
流通事業	800	863	△63	△7.3	1,200	△400	△33.3	百貨店業の減収による減益
その他の事業	3,500	3,691	△191	△5.2	3,300	200	6.1	
調整額	600	374	226	—	500	100	—	
合計	41,300	44,864	△3,564	△7.9	40,600	700	1.7	

2017年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2017/3 今回予想	2016/3 実績	増減額			2017/3 今回予想	2016/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	21,200	22,003	△ 803	レジャー・サービス事業	営業利益	1,600	2,102	△ 502
	減価償却費	18,100	18,876	△ 776		減価償却費	1,300	1,324	△ 24
	E B I T D A	39,300	40,880	△ 1,580		E B I T D A	2,900	3,427	△ 527
	設備投資額	18,400	17,194	1,206		設備投資額	1,800	1,687	113
運送事業	営業利益	5,600	6,233	△ 633	流通事業	営業利益	800	863	△ 63
	減価償却費	6,100	5,674	426		減価償却費	1,600	1,358	242
	E B I T D A	11,700	11,908	△ 208		E B I T D A	2,400	2,221	179
	設備投資額	7,100	8,350	△ 1,250		設備投資額	1,100	2,651	△ 1,551
不動産事業	営業利益	8,000	9,595	△ 1,595	その他の事業	営業利益	3,500	3,691	△ 191
	減価償却費	5,900	5,801	99		減価償却費	6,200	6,414	△ 214
	E B I T D A	13,900	15,396	△ 1,496		E B I T D A	9,700	10,105	△ 405
	設備投資額	12,700	11,052	1,648		設備投資額	8,600	8,429	171

合計 (連結間調整後)	営業利益	41,300	44,864	△ 3,564
	減価償却費	39,000	38,913	87
	E B I T D A	80,300	83,778	△ 3,478
	設備投資額	49,700	49,364	336

2016年度 主な設備投資計画

- 交通事業・・・鉄道車両新造・バス車両取得
- 不動産事業・・・賃貸物件の開発・取得
- その他の事業・・・航空機の取得



賃貸マンション開発

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

- I. 当社グループの現状及び成長可能性**
- II. 不動産事業の成長戦略**
- III. 2017年3月期 第2四半期決算実績**
- IV. 2017年3月期 収支予想**
- V. 中期経営計画 数値目標の見直し**

中期経営計画 数値目標の見直し



	2015/3	2016/3	2017/3 今回予想		(新)2018/3 中計目標	(旧)2018/3 中計目標
ROE (純利益/自己資本)	7.0%	8.7%	7.3%	➤	8.0%	7.5%
ROA (営業利益/総資産)	3.6%	4.2%	3.8%		3.8%	3.5%
純有利子負債/ EBITDA倍率 (※)	6.2倍	5.5倍	5.6倍		5.5倍	6.0倍
株主資本比率	16.4%	18.1%	19.1%		20.0%	20.0%

<参考>

DOE (配当総額/自己資本)	1.6%	1.6%	1.5%		1.5% ~2.0%	1.5% ~2.0%
-----------------	------	------	------	--	----------------------	---------------

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券
EBITDA：営業利益＋減価償却費

計画公表時と比べ、消費税増税の延期をはじめ、円高が進行した為替相場や低水準で推移している燃料価格など、当社グループを取り巻く事業環境に重要な変化が生じたことから、数値目標の見直しを実施。
ROE・ROA・純有利子負債/EBITDA倍率の3指標を上方修正。



【ご注意】

この資料には、予想数値・概算値等が含まれており、今後の経済状況の変化によっては、数値が修正されることがございますので、あらかじめご了承ください。